



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	688	11.2	41	199.1	15	—	17	69.4	9	6.8
2025年10月期第1四半期	619	22.7	13	△75.6	△0	—	10	△78.9	8	△60.7

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 8百万円(28.3%) 2025年10月期第1四半期 6百万円(△71.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	5	94	5	87
2025年10月期第1四半期	6	99	6	88

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

2026年3月期第1四半期より、本業の収益性を示すため、M&Aに関する一時的な費用による調整を追加しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,483	—	968	—	37.1	—
2025年10月期	1,918	—	464	—	21.9	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 921百万円 2025年10月期 419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期は、決算期変更を行い2025年11月1日から2026年3月31日までの5ヵ月間となり配当の基準日も変更となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、現段階での合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、取り下げを行い、未定といたします。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社エルマーケ、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	1,806,775株	2025年10月期	1,446,775株
------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	204,600株	2025年10月期	204,600株
------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	1,559,131株	2025年10月期1Q	1,239,783株
------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料等及び決算説明動画配信に関する補足説明)

決算補足説明資料は、決算短信と同日に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

また、決算説明動画配信は、2026年3月13日(金)に当社ウェブサイトにて掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が見られました。一方で、歴史的な円安や日本銀行の利上げ、物価上昇の継続に加え、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に高い成長率を維持し、「2024年日本の広告費」(株式会社電通)によると、インターネット広告市場は前年比9.6%増の3兆6,517億円となりました。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。

近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャンネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっています。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援をはじめ、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセス全体にわたる多様なソリューションを提供しております。また、ITツールやAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化にも貢献しております。

当社グループは、「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションのもと、2025年1月に公表した中期経営計画に基づき、①既存事業の安定的成長、②新規領域(海外展開・インバウンドプロモーション、XR・Web3等)の早期立ち上げ、③M&Aによる非連続的成長を柱に、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業が前年同期比10%超の成長を実現いたしました。M&Aにおいては、2026年1月13日にLINEを中心としたマーケティング支援に強みを持つ株式会社エルマーケの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、新規領域であるインバウンドプロモーションにおいては、タイ人インフルエンサーをネットワーク化した新サービスを投入するとともに、訪日タイ人向け情報メディアにおいてテーマパークやスキー場等の特典付きクーポンの取扱いを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は688,955千円(前年同期比11.2%増)、調整後EBITDAは41,213千円(前年同期比199.1%増)、営業利益15,337千円(前年同期は営業損失871千円)、経常利益17,958千円(前年同期比69.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,254千円(前年同期比6.8%増)となりました。

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

2026年3月期第1四半期より、本業の収益性を示すため、M&Aに関する一時的な費用による調整を追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ427,701千円増加し1,910,842千円となりました。これは主に、現金及び預金358,758千円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産が84,442千円増加したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ137,220千円増加し572,459千円となりました。これは主に、のれん141,655千円増加したことによります。

その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ564,922千円増加し2,483,301千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17,077千円増加し1,009,917千円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が23,553千円増加、賞与引当金が34,271千円減少、その他が40,270千円増加したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44,067千円増加し505,171千円となりました。これは、長期借入金40,481千円増加したことによります。

その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ61,145千円増加し、1,515,088千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ503,776千円増加し968,213千円となりました。これは主に、資本金が246,780千円増加、資本剰余金が246,780千円増加、利益剰余金が9,254千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年1月29日開催の第12回定時株主総会で、決算期（事業年度の末日）を10月31日から3月31日に変更することが決議されました。それに伴い、経過期間となる2026年3月期の連結業績予想については、5ヵ月間（2025年11月から2026年3月）の数値に変更する予定です。

ただし、2026年1月13日公表の「（開示事項の経過）株式会社エルマーケの株式取得(子会社化)完了に関するお知らせ」に記載のとおり、同日付で株式会社エルマーケを連結子会社化しておりますが、現在、連結業績予想に与える影響を精査中であります。

また、2026年2月18日公表の「株式会社ライスカレーLSの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年3月中に株式会社ライスカレーLSを連結子会社化する予定であることから、現在、連結業績予想に与える影響を精査中であります。

以上のような状況から、現段階での合理的な業績予想の算定を行うことが困難なため、2025年12月12日に公表した連結業績予想の取り下げを行い、未定といたします。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	1,229,456
受取手形、売掛金及び契約資産	463,810	548,253
仕掛品	37,742	27,862
その他	111,052	105,451
貸倒引当金	△163	△181
流動資産合計	1,483,140	1,910,842
固定資産		
有形固定資産	60,410	57,945
無形固定資産		
のれん	161,772	303,428
その他	10,397	9,763
無形固定資産合計	172,170	313,191
投資その他の資産		
その他	202,657	201,323
投資その他の資産合計	202,657	201,323
固定資産合計	435,239	572,459
資産合計	1,918,379	2,483,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,505	66,019
短期借入金	308,400	300,000
1年内返済予定の長期借入金	268,999	292,552
未払金	103,762	119,770
未払法人税等	20,612	5,017
賞与引当金	64,142	29,870
その他	156,417	196,687
流動負債合計	992,839	1,009,917
固定負債		
長期借入金	458,894	499,375
その他	2,209	5,796
固定負債合計	461,103	505,171
負債合計	1,453,943	1,515,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	296,780
資本剰余金	405,352	652,132
利益剰余金	293,958	303,213
自己株式	△329,064	△329,064
株主資本合計	420,246	923,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,052	△1,856
その他の包括利益累計額合計	△1,052	△1,856
新株予約権	8,464	9,720
非支配株主持分	36,777	37,288
純資産合計	464,436	968,213
負債純資産合計	1,918,379	2,483,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	619,380	688,955
売上原価	332,623	368,789
売上総利益	286,757	320,165
販売費及び一般管理費	287,628	304,827
営業利益又は営業損失(△)	△871	15,337
営業外収益		
為替差益	10,913	7,713
受取手数料	677	822
その他	3,162	822
営業外収益合計	14,753	9,359
営業外費用		
支払利息	3,271	3,972
株式交付費	-	2,371
その他	8	393
営業外費用合計	3,279	6,737
経常利益	10,601	17,958
特別利益		
新株予約権戻入益	9,196	-
特別利益合計	9,196	-
税金等調整前四半期純利益	19,798	17,958
法人税、住民税及び事業税	2,773	2,543
法人税等調整額	7,655	5,650
法人税等合計	10,428	8,193
四半期純利益	9,370	9,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,668	9,254

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	9,370	9,765
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,383	△804
その他の包括利益合計	△2,383	△804
四半期包括利益	6,986	8,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,285	8,450
非支配株主に係る四半期包括利益	701	510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月12日付で、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が246,780千円、資本準備金が246,780千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が296,780千円、資本剰余金が652,132千円となっております。

(追加情報)

(連結決算日の変更)

当社は、2026年1月29日開催の第12回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を10月31日から3月31日に変更し、2025年11月1日から2026年3月31日までの5ヶ月決算となります。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間につきましては、決算日が10月31日であった当社並びに主な連結子会社は、3ヶ月間(2025年11月1日～2026年1月31日)を連結対象期間としております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	3,905千円	4,070千円
のれんの償却額	7,657千円	11,550千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月18日開催の取締役会において、株式会社MUSCAT GROUP（証券コード：195A）の子会社である株式会社ライスカレーLS（以下「RCLS社」）の発行済株式の100.0%を取得して連結子会社化することについて決議いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ライスカレーLS

事業の内容：SNSマーケティング支援

(2) 企業結合を行う主な理由

当社が株式を取得するRCLS社は、株式会社MUSCAT GROUPの子会社である株式会社ライスカレープラスが運営してきたSNSマーケティング支援事業のうち、アパレルやエンターテイメント、化粧品、電化製品、商業施設、交通サービスなど、人々の生活に深く関わるライフスタイル分野の支援に特化した事業領域を承継する目的で設立された新設法人です。株式会社ライスカレープラスは、当社子会社の株式会社コムニコとともに国内SNSマーケティング市場の黎明期より業界を牽引してまいりました。承継対象となるRCLS社の事業においては、当社子会社の株式会社コムニコと同様に大手企業を中心とした強固な顧客基盤を有し、戦略設計から効果検証までの一気通貫した支援体制を構築しております。特に、インフルエンサーマーケティングにおける高い専門性に加え、商品開発支援やオフラインイベント企画、ショートドラマ制作、自社メディア運用など、多角的かつ独自性の高いソリューションを展開しており、企業のマーケティング活動を総合的に支援する体制を強みとしています。

今回、RCLS社をグループに迎えることで、当社の主力事業であるSNSマーケティング支援のソリューション強化と大幅なシェア拡大を図り、同領域におけるリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、インフルエンサーマーケティング領域の強化による単価向上や新規顧客獲得などのシナジーを早期に創出し、既存事業の飛躍的な成長へと繋げてまいります。

以上のように、RCLS社の連結子会社化が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日：2026年3月中（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

(※) 本株式譲渡に要する資金につきましては、金融機関からの借入金により調達する予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 48,250千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。